

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
北海道ハイテクノロジー専門学校	昭和62年12月4日	佐藤 俊	〒061-1396 恵庭市恵み野北2丁目12番1 (電話) 0123-36-8119																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人滋慶学園	昭和63年1月5日	浮舟 邦彦	〒134-0084 東京都江戸川区東葛西6丁目16番2号 (電話) 03-5878-3311																								
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																						
工業	工業専門課程	ITメディア学科		平成6年文部科学大臣告示 84号																							
学科の目的	次のような人材を輩出することを本学科の目的とする。(ディプロマポリシー) 1. 卒業後もクリエイティブな視点を持つITのスペシャリストとして、新しい技術への挑戦を続け、地域創生に貢献する意欲を備えている。 2. 他者を理解しつつ自己を客観的に捉え、主体的に多様な人々と協働できる学際性を身に付けている。																										
認定年月日	昭和63年4月1日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
3年	昼間	2700時間	540時間	2160時間																							
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
240人	164人		5人	28人	33人																						
学期制度	■1学期: 4月1日～9月30日 ■2学期: 10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 成績評価における評価点は、平素の学習状況、出席状況の3要素による加点ならびに試験結果を元に100点法とし、60点以上を合格点とし、成績評価による学業結果を総合的に判断し、GPAを用いて算出する。GPAの算出は、小数点以下第3位以下を四捨五入する。 【GPAを算出する計算式】 $GPA = \frac{(\text{該当授業科目の単位数} \times \text{各授業科目で得たGP})}{\text{合計}} \div [\text{当該学期に評価を受けた各授業科目の単位数の合計}]$																							
長期休み	■学年始: 4月1日 ■夏季: 7月24日～8月21日 ■冬季: 12月18日～1月15日 ■学年末: 3月31日		卒業・進級条件	選択必修科目・自由選択科目のどれかを必ず選択し、履修することが、進級・卒業要件となり、進級・卒業認定は判定会議にて学校長が行う。																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 面談・保護者との連携		課外活動	■課外活動の種類 (例) 学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 外部イベントスタッフ など ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業者にに関する令和3年5月1日時点の情報)																							
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和3年度卒業生) IT企業および一般企業 ■就職指導内容 スケジュール・履歴書指導・面接練習等 ■卒業生数: 84人 ■就職希望者数: 67人 ■就職者数: 67人 ■就職率: 100% ■卒業者に占める就職者の割合: 79.8% ■その他 (令和2年度卒業者にに関する 令和3年5月1日 時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マルチメディア検定ベーシック</td> <td>③</td> <td>90</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>DJIスペシャリスト</td> <td>③</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	マルチメディア検定ベーシック	③	90	49	DJIスペシャリスト	③	8	8								
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
マルチメディア検定ベーシック	③	90	49																								
DJIスペシャリスト	③	8	8																								
中途退学の現状	■中途退学者 9名 ■中退率 5% 令和3年4月1日時点において、在学者177名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者168名(令和4年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の原因 (例) 学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 進路変更・療養・心身的要因 ■中退防止・中退者支援のための取組 精神疾患・友人関係・学習意欲低下等により欠席が多い学生には担任が本人・保護者・寮などに連絡をとり多面的にサポートしている。また必要があれば本校スクールカウンセラーにつなぎ面談を実施している。																										
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 兄弟姉妹・保護者特待生制度、卒業生特待生制度、単位減免制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.hht.ac.jp/department/itmedia/">https://www.hht.ac.jp/department/itmedia/</a>																										

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界の求める知識・技術が教育課程に反映されるように業界の動向に関して情報交換を行い、教育課程の改善および改定を定期的実施することを目的とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、教育課程の編成において企業・業界団体の意見を活かし、IT関連教育に必要な最新のハードウェアおよびソフトウェア動向などの知識・技術を反映するための連絡体制を行う機関として活動する。委員会において、職業教育の水準の維持向上を図り、実践的な職業人教育を行うために、教育課程の改善および改定を定期的実施する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
廣瀬 岳志	Nomaps実行委員会	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	①
藤浦 将輝	株式会社ナスカコンピュータ	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	③
早坂 正利	北海道ハイテクノロジー専門学校 教務部長	令和3年11月1日～ 令和5年3月31日(2年)	教育課程編成 責任者
上野 正博	北海道ハイテクノロジー専門学校 ITメディア学科 学科長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	教育課程編成 責任者

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年間開催数:2回 開催時期:7月及び2月

(開催日時)

令和3年11月13日 11:00～14:00 北海道ハイテクノロジー専門学校 第7校舎 IT Media Lab教室

平成4年2月13日 9:30～10:30 北海道ハイテクノロジー専門学校 オンライン開催

令和4年7月23日(予定) 北海道ハイテクノロジー専門学校 第7校舎

令和5年2月18日(予定) 北海道ハイテクノロジー専門学校 第7校舎

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

今年度委員よりいただいた意見は次の5点に集約されます。(1)就職活動に対するモチベーション向上 (2)検定合格率向上に向けての取り組み (3)就職後のギャップを小さくする取り組みの導入 (4)反転学習・習熟度別・プロジェクト学習の見直し (5)卒業制作のシラバスの見直し  
これに対して、「短期目標設定と振り返りの設定」と「産学連携の強化」によって上記項目の改善を図ることを委員会において確認しました。  
またこれまでの実践への評価は以下の通りでした。①起業を目指して外部支援団体の活動にチャレンジする学生がいることは評価できる。②学外企業・団体と連携しての卒業制作を今後一層に増やすことを継続することが望ましい。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

ドローン専攻においてドローン技術者を目指す学生に対し、基礎スキルとしてのドローン操作および、安全飛行から実用的な飛行まで一連の飛行技術向上のための専門知識・技術について、アドバイスおよびカリキュラム開発、評価・改善を行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

ドローン技術の向上に関わる授業について、連携企業の社員あるいは連携企業の人脈で紹介いただく業界人が講師を務める。ドローン飛行について、1年生ではDJI製ドローンを安全に飛行させられることを証明するライセンス「DJIスペシャリスト」を取得できるレベルを目指す。連携企業は本ライセンスの対策講習会や試験を一般向けにも行ってきた実績がある。その上で2年生ではより実践的な飛行方法を、連携企業の実践例から学ぶ。また、不定期に行われる連携企業が行う一般向けイベントの開催時には、学生がスタッフとして参加しドローン普及を連携企業とともに学ぶ。

科目名	科目概要	連携企業等
専門基礎:ドローン	ドローンの歴史と現状、操縦者として求められる安全飛行のための知識・技術について学ぶ。	HELICAM株式会社
演習Ⅰ:ドローン	ドローンを安全に飛行させられる技術を学ぶ。	HELICAM株式会社
専門応用:ドローン	ドローンの利用について様々な事例をテーマとして設定し学ぶ。	HELICAM株式会社
演習Ⅱ:ドローン	ドローンを安全かつ実用的に飛行させられる技術を学ぶ。	HELICAM株式会社
演習Ⅲ:ドローン	ドローンの機体の仕組みについて、機体の組み立てを通して学ぶ。	HELICAM株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学園および学校が実施する担任研修、研究授業、教務部長会議などを通じて教員としての教授力向上を図る。専門スキルに関しては、IT関連業界が主催するソリューション、セミナー、研修会などに参加し、最新状況の収集を行い、学生指導・学生支援のスキルアップを図る。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

令和2年10月13日～17日 NoMaps2021各種オンラインカンファレンス参加

令和4年1月21日～30日 北海道eスポーツ協会主催「HOKKAIDO esports FESTIVAL 2022」内各種セミナー参加

② 指導力の修得・向上のための研修等

令和3年3月23日 担任研修(学内)

令和3年6月7日 Edtech研修(学内)

令和4年1月8日 Edtech研修(学内)

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

Nomaps実行委員会主催各種セミナー、北海道eスポーツ協会各種eスポーツセミナー、北海道警察主催セキュリティセミナー等に参加予定

② 指導力の修得・向上のための研修等

北海道私立専修学校各種学校連合会工業部会 教職員研修会

北海道私立専修学校各種学校教員能力認定委員会、北海道私立専修学校各種学校連合会工業部会、学園内の担任研修・教務研修への参加

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

日々の学校運営については学内の学校長、副校長、教務部長、部門長の会議である「運営会議(定例会毎月2回)にて運営の見直し並びに次年度事業計画修正への検討を行っている。また、学校関係者評価委員会で得られた外部評価における意見や提案はその内容を検討し12月には改善計画を含めた事業計画を策定している。自己点検自己評価については、年度終了後に「計画」「実践」「評価」の一連の評価を行うために、学校評価ガイドラインに設定した目標や、具体的な計画の実践状況について学校評価委員会を開催し自己評価点検を実施し学校関係者評価との連動により学校運営に活用している。一方教育活動については教務部長ならびに学科長で構成される学内組織である「教育改革委員会(定例会月1回開催)」にて問題の検討や計画の修正等を検討し、年2回の教育課程編成委員会への報告により毎年次年度カリキュラムへ反映し日々の授業運営の改善に取り組んでいる。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理念・目的・育成人材像は定められているか</li> <li>・学校の特色は何か</li> <li>・学校の将来構想を抱いているか</li> </ul>
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営方針は定められているか</li> <li>・2-5事業計画は定められているか</li> <li>・運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか</li> <li>・人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか</li> <li>・意思決定システムは確立されているか</li> <li>・情報システム化などによる業務の効率化が図られているか</li> </ul>
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学科の教育目標、育成人材像はその学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか</li> <li>・修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか</li> <li>・カリキュラムは体系的に編成されているか</li> <li>・学科の各科目はカリキュラムの中で適正な位置づけをされているか</li> <li>・キャリア教育の視点にたったカリキュラムや教育方法などが実施されているか</li> <li>・授業評価の実施・評価体制はあるか</li> <li>・育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</li> <li>・教員の専門性を向上させる研修を行っているか</li> <li>・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか</li> <li>・資格取得の指導体制はあるか</li> </ul>
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図れているか</li> <li>・資格取得率の向上が図れているか</li> <li>・退学率の低減が図られているか</li> <li>・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</li> </ul>

(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職に関する体制は整備されているか</li> <li>・学生相談に関する体制は整備されているか</li> <li>・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> <li>・課外活動に対する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか</li> <li>・保護者と適切に連携しているか</li> <li>・卒業生への支援体制はあるか</li> </ul>
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</li> <li>・学外実習、インターンシップ、海外研修などについて十分な教育体制を整備しているか</li> <li>・防災に対する体制は整備されているか</li> </ul>
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生募集活動は適正に行われているか</li> <li>・学生募集において教育成果は正確に伝えられているか</li> <li>・入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか</li> <li>・学納金は妥当なものとなっているか</li> </ul>
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li> <li>・予算収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</li> <li>・財務について会計監査が適正に行われているか</li> <li>・財務情報公開の体制整備は出来ているか</li> </ul>
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、設置基準などの遵守と適正な運営がなされているか</li> <li>・個人情報に関しその保護のための対策が取られているか</li> <li>・自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか</li> <li>・自己点検自己評価結果を公開しているか</li> </ul>
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか</li> <li>・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</li> </ul>
(11) 国際交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル人材の育成に向けた国際交流などの取り組みを行っているか</li> </ul>

※(10)及び(11)については任意記載。

### (3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価は年に1度実施している学校関係者評価委員会により各委員の意見を反映し学校運営に活かすべく方針を決定している。

業界・地域の新しい動きをリードする産官学協同教育を柱とした教育環境の提供を推し進める。

1. 早期から専門性に触れられる(アーリーエクスポージャー)カリキュラム構成にする。
2. 模擬患者演習、業界との共同研究をカリキュラムに取り入れることにより、主体的、対話的で深い学び(アクティブラーニング)を推進する。
3. 創造力を育む異分野交流学習の仕組みを創り、実行する初年度とする。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
佐伯 聡	株式会社 フロンティアサイエンス	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	卒業生代表
松浦 つぐみ	学生の保護者	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	保護者代表
大場 真哉	帯広大谷高等学校	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	高等学校関係者
早坂 貴敏	近隣関係者	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	地域関係者
藤澤 義博	株式会社 manabit	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	業界関係者
植松 努	株式会社 植松電機	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	業界関係者
白川 努	株式会社 サングリソ太陽園	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	業界関係者
長沼 利優	公益社団法人 北海道柔道整復師会	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	業界関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。  
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 平成29年7月  
ホームページ・広報誌等の刊行物・その他(毎年9月頃公表)  
URL:<https://www.hht.ac.jp/disclose-information.html>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針  
企業等の学校関係者に対しては、業界視点を越えた教育施設としての社会活動からの評価視点を得ることが出来るため、これらを学校教育の客観的な評価、運営での業界目線、地域目線、保護者目線、卒業生目線、そして行政目線から第三者の外部評価と意見をいただく委員会として位置づけをしている。したがって、その情報提供は、学科ごとに設けた(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	(1) 学校の概要、目標及び計画
(2) 各学科等の教育	(2) 各学科等の教育
(3) 教職員	(3) 教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	(4) キャリア教育・実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	(5) 様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	(6) 学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	(7) 学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	(8) 学校の財務
(9) 学校評価	(9) 学校評価
(10) 国際連携の状況	(10) 国際連携の状況
(11) その他	(11) その他

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

情報提供はHPにて公開をしている

自己点検自己評価による

<https://www.hht.ac.jp/resources/pdf/abm20180731.pdf>

別紙様式4

<https://www.hht.ac.jp/disclose-information.html>

法人決算書及び監査報告書

[https://www.hht.ac.jp/resources/pdf/abm20180629\\_01.pdf](https://www.hht.ac.jp/resources/pdf/abm20180629_01.pdf)

[https://www.hht.ac.jp/resources/pdf/abm20180629\\_02.pdf](https://www.hht.ac.jp/resources/pdf/abm20180629_02.pdf)

学校関係者評価委員会報告書

<https://www.hht.ac.jp/resources/pdf/abm2018071901.pdf>

学校関係者評価結果及び改善方策

<https://www.hht.ac.jp/resources/pdf/abm2018022302.pdf>

授業科目等の概要

(工業専門課程 I Tメディア学科) 令和4年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
			講読演習Ⅰ	学生同士の共同作業を通して、社会生活を行うために必要な人間関係を構築できるようになる。平常点によって評価する。	1前	30	2	○			○	○			
			講読演習Ⅱ	社会の仕組みや社会人としてのマナーを実際のな題材を元に学び、その場に相応しい対応ができるようになる。平常点によって評価する。	1後	30	2	○			○	○			
			講読演習Ⅲ	自分の思考を客観的に整理し、口頭・文章で第三者の他者へ伝えられるようになる。平常点によって評価する。	2前	30	2	○			○	○			
			講読演習Ⅳ	就職活動に向けて自己の価値観・長所を理解し、それと照らし合わせた企業研究を行えるようになる。平常点によって評価する。	2後	30	2	○			○	○			
			講読演習Ⅴ	就職活動を通してビジネスマナーの実践・振り返り・フィードバックを行い、社会人としての振る舞いができるようになる。平常点によって評価する。	3前	30	2	○			○	○			
			講読演習Ⅵ	卒業に向けてこれまでの学びや取り組みを振り返り、自身の社会人としてのミッションを設定できるようになる。平常点によって評価する。	3後	30	2	○			○	○			
			コミュニケーション	自己理解・他者理解・プレゼンテーションを実践できるようになる。課題と平常点によって評価する。	1前	30	2	○			○	○			
			業界研究	多様なIT業界の仕事とそれぞれに求められる技術・資質を学び、自らが目指す方向を定められるようになる。課題と平常点によって評価する。	1後	30	2	○			○	○			
			キャリアデザイン	自身が目指す将来像を実現するために今すべきことを考え、実践できるようになる。課題と平常点によって評価する。	2後	30	2	○			○	○			
			IT入門Ⅰ	PCの基本操作や基本的なIT用語を理解し使用できるようになる。課題と平常点によって評価する。	1前	30	2	○			○		○		
			IT入門Ⅱ	汎用性の高い文書作成ソフト、表計算ソフト、プレゼンテーションソフトを活用できるようになる。課題と平常点によって評価する。	1前	30	2	○			○		○		
			IT基礎	一般的なIT用語およびビジネス用語を理解し説明できるようになる。課題、平常点及び資格試験結果によって評価する。	1前	60	4	○			○		○		
			企画制作概論	チームによる課題解決のための現状分析・企画・実践・プレゼンテーションができるようになる。課題と平常点によって評価する。	1前	30	2	○			○		○		
			専門入門:プログラミング	プログラム作成の基本となる動作手順のフローチャート(流れ図)作成とプログラミング言語の学習により論理的な思考ができるようになる。課題および平常点によって評価する。	1前	60	2		○		○		○		
			専門入門:デザイン	コンピュータグラフィックス及びデザインの基本的な考え方や技術を学び、作品制作に反映できるようになる。課題および平常点によって評価する。	1前	60	2		○		○		○		
			専門入門:web	基本的なHTML・CSSを学び、WEBサイト制作ができるようになる。課題および平常点によって評価する。	1前	30	1		○		○		○	○	
			専門入門:esports	esports業界の動向を理解し、自身の進路を現実的に考えられるようになる。課題および平常点によって評価する。	1前	60	2		○		○		○		

















○	インターンシップⅦ	主に就職を希望する企業での週2日程度の実務経験を通して、即戦力に必要な技術と社会人基礎力を発揮できるようになる。レポートによって評価する。	3前	240	8	○	○	○	○	
○	インターンシップⅧ	主に就職を希望する企業での週3日程度の実務経験を通して、即戦力に必要な技術と社会人基礎力を発揮できるようになる。レポートによって評価する。	3前	360	12	○	○	○	○	
○	インターンシップⅨ	主に就職を希望する企業での週4日程度の実務経験を通して、即戦力に必要な技術と社会人基礎力を発揮できるようになる。レポートによって評価する。	3前	480	16	○	○	○	○	
○	インターンシップⅩ	主に就職を希望する企業での週5日程度の実務経験を通して、即戦力に必要な技術と社会人基礎力を発揮できるようになる。レポートによって評価する。	3前	600	20	○	○	○	○	
○	実務研修Ⅰ	主に就職内定先企業での週1日程度の実務経験を通して、即戦力に必要な技術と社会人基礎力を発揮できるようになる。レポートによって評価する。	3後	120	4	○	○	○	○	
○	実務研修Ⅱ	主に就職内定先企業での週2日程度の実務経験を通して、即戦力に必要な技術と社会人基礎力を発揮できるようになる。レポートによって評価する。	3後	240	8	○	○	○	○	
○	実務研修Ⅲ	主に就職内定先企業での週3日程度の実務経験を通して、即戦力に必要な技術と社会人基礎力を発揮できるようになる。レポートによって評価する。	3後	360	12	○	○	○	○	
○	実務研修Ⅳ	主に就職内定先企業での週4日程度の実務経験を通して、即戦力に必要な技術と社会人基礎力を発揮できるようになる。レポートによって評価する。	3後	480	16	○	○	○	○	
○	実務研修Ⅴ	主に就職内定先企業での週5日程度の実務経験を通して、即戦力に必要な技術と社会人基礎力を発揮できるようになる。レポートによって評価する。	3後	600	20	○	○	○	○	
○	自由演習Ⅰ	各分野の時流やその時々自身のニーズに合わせた知識・技術を発揮できるようになることができる。平常点によって評価する。	1前	30	1	○	○	○	○	
○	自由演習Ⅱ	各分野の時流やその時々自身のニーズに合わせた知識・技術を発揮できるようになることができる。平常点によって評価する。	1後	30	1	○	○	○	○	
○	自由演習Ⅲ	各分野の時流やその時々自身のニーズに合わせた知識・技術を発揮できるようになることができる。平常点によって評価する。	2前	30	1	○	○	○	○	
○	自由演習Ⅳ	各分野の時流やその時々自身のニーズに合わせた知識・技術を発揮できるようになることができる。平常点によって評価する。	2後	30	1	○	○	○	○	
○	自由演習Ⅴ	各分野の時流やその時々自身のニーズに合わせた知識・技術を発揮できるようになることができる。平常点によって評価する。	3前	30	1	○	○	○	○	
○	自由演習Ⅵ	各分野の時流やその時々自身のニーズに合わせた知識・技術を発揮できるようになることができる。平常点によって評価する。	3後	30	1	○	○	○	○	
○	国内研修	首都圏のIT企業やイベントを見学し、IT業界の最新の動向を学び視野を広く持てるようになる。課題と平常点によって評価する。	1後	30	1	○	○	○	○	
○	海外研修	海外で最先端のIT技術を学び、国際的な視野で業界を捉えることができるようになる。課題と平常点によって評価する。	1後	30	1	○	○	○	○	
合計			181科目			13560時間 (477単位)				

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
選択必修科目・自由選択科目のどれかを必ず選択し、履修することが、進級・卒業要件となり、進級・卒業認定は判定会議にて学校長が行う。	1学年の学期区分	2期	
	1学期の授業期間	16週	

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。